

事業評価シート

番号 0940120 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市老人クラブ連合会補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※	老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。	
事業の内容	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	老人クラブが円滑に活動できるよう運営費補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市老人クラブ連合会に
	どのくらい (具体的 数値で)	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成する。なお、国からは在宅福祉事業費補助金交付要綱(以下、国要綱という。)により、補助対象経費の1/3が市に交付される。
令和元年度 (実施内容)	運営費の一部として、6,393千円を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,853	90	2,853	90	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,853	90	2,853	90	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,983	6,459	6,393
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	5,983	6,459	6,393
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,983	6,459	6,393

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,836	9,312	8,433

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,914	2,153	2,131
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,914	2,153	2,131

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,922	7,159	6,302

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市老人クラブ連合会会員	岐阜市老人クラブ連合会会員	岐阜市老人クラブ連合会会員
受益者数	25,171	23,899	22,526
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	275	300	280

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	老人クラブ連合会総事業費に占める市補助金の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	36	36	36
実績値	42	45	45

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	老人クラブ会員数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	26,140	25,200	25,250
実績値	25,171	23,899	22,526

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市老人クラブ連合会は市内の老人クラブのほとんどが加盟する団体であり、老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。また、国要綱に定める補助対象は、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、費用対効果は高い。 国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業であり、老人福祉法に規定された事業の主体となる事務局への補助は必要不可欠である。

事業評価シート

番号 0940120 002

【1.基本情報】

事業名	単位老人クラブ補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	単位老人クラブ
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※	老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。	
事業の内容	長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブ(60歳以上の会員が30人以上)に対して助成することにより、地域の60歳以上の高齢者が30人以上集まって組織された老人クラブに対し助成することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業の対象	何を	老人クラブが円滑に活動できるよう運営費補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	地区の各単位老人クラブ(令和元年度:406クラブ、22,526人)に
	どのくらい (具体的 数値で)	会員数に応じて、1クラブあたり(30～49人:3,600円、50～99人:4,800円、100人以上:6,000円)×活動月数を補助。なお、国からは在宅福祉事業費補助金交付要綱(以下、国要綱という。)により、補助対象経費の1/3が市に交付される。
令和元年度 (実施内容)	運営費の一部として、406クラブに対して計22,076千円を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,853	90	2,853	90	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,853	90	2,853	90	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		24,408	23,285	22,076
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	24,408	23,285	22,076
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		24,408	23,285	22,076

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	27,261	26,138	24,116

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	8,136	7,761	7,355
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	8,136	7,761	7,355

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,125	18,377	16,761

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	各単位老人クラブ	各単位老人クラブ	単位老人クラブ会員
受益者数	25,171	23,899	22,526
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	760	769	744

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	単位老人クラブ数	単位	クラブ
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	450	446	420
実績値	446	427	406

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	老人クラブ会員数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	26,140	25,200	25,250
実績値	25,171	23,899	22,526

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	老人クラブは高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、高齢者の福祉増進のため一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。また、国要綱に定める補助対象は、「老人クラブが行う活動に対し中核市が行う助成事業」である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく社会奉仕活動、教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の福祉増進に資するものに限っており、費用対効果は高い。 国要綱において、「老人クラブが行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会奉仕活動、教養講座開催事業、健康増進事業等の実践により高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加の促進に成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	単位ごとの老人クラブの運営に必要な不可欠な補助金であり、国の要綱に定められた額であり適正である。高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進する観点からも事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0940120 - 003

【1.基本情報】

事業名	地区敬老会運営費補助事業				
担当部名	福祉部		高齢福祉課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	50地区の自治会連合会
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。	
事業の内容	各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。	
事業の対象	何を	敬老会が円滑に開催できるよう運営費補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	市内の50地区の自治会連合会に
	どのくらい (具体的 数値で)	均等割100,000円(均等割)＋人員割(1,000円×80歳以上の高齢者数)を助成する。
令和元年度 (実施内容)	地区敬老会の運営費の一部として、50自治会連合会に計43,369千円を助成した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,530	45
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,530	45

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		51,586	53,197	43,369
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	51,586	53,197	43,369
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		51,586	53,197	43,369

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	52,537	54,148	44,899

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	52,537	54,148	44,899

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	76歳以上の高齢者	76歳以上の高齢者	80歳以上の高齢者
受益者数	54,875	56,735	38,441
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	957	954	1,168

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	敬老会実施地区数	単位	地区
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	49(※)	50	50

※台風の接近による中止

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	敬老会参加率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	36	36	36
実績値	26	25	26

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業に対する補助である。地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、市民・社会のニーズに適合している。 岐阜市内の自治会連合会が主催する事業に対する補助であり、国・県が実施するものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ほぼすべての自治会連合会において自己資金からの持出しが発生している状況であり、自治会連合会から補助金の増額要望も出ていたことから、自治会連合会への経済的支援の拡充のため、令和元年度より人員割単価を1人当たり850円から1,000円に改めた。 地域住民に最も身近かつ地域特性を熟知した自治会連合会が当該地域の敬老事業を主催するものであり、適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年々対象者が増加し、自治会連合会による会場確保にも支障を来している例があったことから、令和元年度から対象年齢を「76歳以上」から「80歳以上」に改めた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	平成30年度までは76歳以上の市民を対象としていたが、日本人の平均年齢は男女とも80歳を超えており、主催者側の自治会連合会長のほうが高齢の場合もあるなどの理由から、令和元年度から対象年齢を「76歳以上」から「80歳以上」に改めた。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和元年度より対象年齢と1人当たり補助金単価を現状に合わせて改め、適切である。

事業評価シート

番号 0940120 004

【1.基本情報】

事業名	三世代交流促進事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	スポーツ活動や文化伝承活動を通じ、三世代の交流を図るとともに、地域社会の中で高齢者の生きがいを助長する。	
事業の内容	小学校、保育所等の協力により、三世代交流スポーツ大会の開催、文化伝承活動の実施を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会等
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員(令和元年度:406クラブ、22,526人)が、小学校児童や幼稚園児等とともに
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市老人クラブ連合会のブロック(5ブロック)別実施する。
令和元年度 (実施内容)	老人クラブ、学校、保育所等の協力を得て、文化活動やスポーツ活動を通じ、三世代(子ども、親、祖父母)の交流を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		676	839	853
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	676	839	853
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		676	839	853

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	835	998	1,023

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	835	998	1,023

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	8,168	18,757	16,645
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	102	53	61

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	高齢者の参加人数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,700	3,210	3,210
実績値	2,001	3,800	3,505

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総参加人数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,100	9,930	10,000
実績値	8,168	18,757	16,645

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	スポーツ活動や文化伝承活動を通じて三世代の交流を図ることは、高齢者の生きがい助長のために有効である。 会員自身が事業普及の対象者であること、活動に対するノウハウがあること、市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。市内の地域に根差した事業であり国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料を参加者1人当たりに換算すると、コストは安く、費用対効果は高い。 会員自身が事業普及の対象者であること、活動に対するノウハウがあること、市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であること非営利団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会への委託が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度実績で、活動参加者の内訳は高齢者21%、一般24%、子供55%であり、十分に三世代の交流が実現できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の生きがい助長のみならず若年代にも恩恵があり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	参加者1人当たりの費用対効果は高く、核家族化が進む中、貴重な世代間交流の場となっており、現状のまま事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0940120 005

【1.基本情報】

事業名	高齢者大学事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいつくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和39年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	多種多様にわたるテーマで講座を開催し、高齢者の知識、教養を深め、生きがいつくりを図る。				
事業の内容	ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。資料代500円。				
事業の対象	何を	各講座を			
	誰に (対象者・対象者数)	65歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回、5日間コースで開催			
令和元年度 (実施内容)	ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。資料代500円。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	110	170	60
	使用料	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		112	171	60

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	588	647	570

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債			
使用料・手数料			
その他	76	93	47
計(F)	76	93	47

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	512	554	523

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者
受益者数	76	93	93
受益者負担額(千円)	76	93	47
受益者負担率(%)	12.9%	14.4%	8.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,730	5,952	5,624

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	5
実績値	10	10	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	高齢者大学受講者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	76	93	93

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生涯学習の一環として実施している事業である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。)。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ローコストではあるが、一部、他にも類似の講座が開講されている場合があり、二重コストになっている部分もある。 他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	定員割れとなる例が多かったことから、令和元年度より、講座の回数を「10回」から「5回」に改めた。より気軽に応募してもらえるとともに、回数が減った分、高齢者の興味を引く内容に特化して講師を選択することが可能となった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の市民であれば誰でも受講でき、講座内容も年齢層に適したものを設定している。また、受講者から資料代として500円を徴収しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図る目的に合致しており、低コストで実施できている。また、令和元年度より回数を減らす改善を行い、当面は現状どおり実施していく。

事業評価シート

番号 0940120 006

【1.基本情報】

事業名	友愛チーム・ふれあい訪問事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を通じて、地域生活集団の中での相互交流、共助生活を目的とする。				
事業の内容	老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームが、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を行うことを岐阜市老人クラブ連合会に委託する。				
事業の対象	何を	慰問活動や悩み事相談、安否確認のために			
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員が、寝たきり高齢者等に対し			
	どのくらい (具体的 数値で)	年2回訪問する。			
令和元年度 (実施内容)	老人クラブ会員が、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯への慰問活動、悩み事相談等を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		925	924	944
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	925	924	944
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		925	924	944

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,084	1,083	1,114

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,084	1,083	1,114

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯
受益者数	22,406	21,284	20,300
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	48	51	55

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象者1人当たりの活動回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総活動回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	22,406	21,284	20,300

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の及び高齢者世帯等助言、協力及び援助を目的としており、ニーズは高い。 対象者と同世代・同環境にある高齢者が同じ目線で助言・協力・援助を行うことが適しており、また各地域に訪問チーム等がすでに組織化されていることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	活動1回当たりの委託料のコストは安く、費用対効果は高い。 対象者と同世代・同環境にある高齢者が同じ目線で助言・協力・援助を行うことが適しており、また各地域に訪問チーム等がすでに組織化されていることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度実績で20,300回の活動がされており、寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等への援助に成果が上がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	援助が必要な寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に支援を行うものであり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域に根ざした岐阜市老人クラブ連合会に委託することにより、低コストでひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の相互交流が進み、見守りや安否の確認にもつながっているため、必要な事業である。

事業評価シート

番号 0940120 - 007

【1.基本情報】

事業名	健康・スポーツ活動普及事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者がスポーツを通じて、健康、生きがいがづくりや高齢者相互の親睦を図る。	
事業の内容	高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等及び各種スポーツ教室)の実施及び高齢者体育大会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	① 高齢者スポーツ活動促進事業 ② 高齢者体育大会
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員及び会員以外の高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	① 岐阜市老人クラブ連合会のブロック(5ブロック)別に、各ブロック2回実施する。 ② 1回開催する。
令和元年度 (実施内容)	高齢者スポーツ活動促進事業の実施及び高齢者体育大会の開催を、岐阜市老人クラブ連合会に委託して実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	793	25	793	25	850	25
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	793	25	793	25	850	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,226	2,225	2,263
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	2,226	2,225	2,263
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,226	2,225	2,263

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,019	3,018	3,113

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,019	3,018	3,113

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	5,161	4,722	5,023
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	585	639	620

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施(開催)回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	101	101	101
実績値	104	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,900	5,900	5,900
実績値	5,161	4,722	5,023

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康寿命の延伸に資するものでありニーズは高い。 地域と密接なかかわりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハウがあること、また会員自身が高齢者の健康・スポーツ活動普及の対象者であること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、地域に根ざした事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	概ね年間延べ5千人程度の参加者があり、費用対効果は高い。 地域と密接なかかわりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハウがあること、また会員自身が高齢者の健康・スポーツ活動普及の対象者であること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年間延べ5千人規模の参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康寿命の延伸に資するものであり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の生きがいづくり、健康増進に大いに寄与している事業であり、比較的低コストで実施できているため、現状どおりに実施することが望ましい。

事業評価シート

番号 0940120 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市90歳祝賀会開催事業(旧・90歳到達者招待事業)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市90歳祝賀会開催事業要綱 (旧・90歳到達者招待事業要綱)	

【2.事業概要】

事業の目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、敬意を表し、長寿を祝福する。	
事業の内容	当該年に90歳を迎える高齢者を招待し、会食・余興等で楽しんでもらう。	
事業の対象	何を	会食、余興等
	誰に (対象者・対象者数)	当該年に90歳を迎える高齢者(令和元年度:1,696人)
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回
令和元年度 (実施内容)	市内のホテルにおいて7日間にわたって開催し、当該年に90歳を迎える高齢者を招待して会食や余興等で楽しんでもらった(出席者数…本人691人、付添533人)。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,597	145	4,438	140	4,080	120
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,597	145	4,438	140	4,080	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		11,914	13,442	11,131
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	事業用食糧費	5,362	5,589	7,653
	事業用借上料	4,236	4,511	922
	事業用品費	1,111	1,777	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		11,914	13,442	11,131

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,511	17,880	15,211

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,511	17,880	15,211

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	90歳の市民と付添	90歳の市民と付添	90歳の市民と付添
受益者数	1,020	1,061	1,224
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16,187	16,852	12,427

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	16	17	7
実績値	16	16	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	45	45	45
実績値	40	41	41

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	長寿者を祝福するという目的は適切だが、中核市のうちで、市主催の敬老会を開催しているのは6市のみである。その中でも岐阜市と同様の手法で敬老会を開催している市はない。 コスト面からは市が主体となって行うべきであり、専門性の面からは専門業者に委託する方法もある。なお、国・県が実施すべき事業にはあてはまらない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	出席者1人当たりの直接事業費は高額である。 対象者数の増加に伴い開催日数が増加していたことから、一度により多くの人数を招待できるよう、令和元年度より、会場を長年開催していた料亭から市内のホテルに改めた。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	対象者数の増加に伴う開催日数の増加という問題に対しては、令和元年度より会場をホテルに変更したことにより、しばらくは歯止めをかけることができた。 なお、施設入所や寝たきり等の理由により外出ができない高齢者は出席したくても出席できないという問題があり、コストの割に出席率は4割程度にとどまっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	長寿者を祝福するという目的は適切だが、入院、寝たきり等により外出ができない高齢者は敬老会に出席できないなど、やや公平性に欠ける。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和元年度から、本事業の開催会場を、より多くの人員を収容できる市内ホテルに変更し、開催日数の縮減を図り、また、欠席者の記念品も無くし、大きく事業の改善を図った。 ただし、対象者数は今後も増え続けていく見込みであり、他の中核市でも類を見ない事業内容であることから、引き続き今後の事業のあり方を検討していく。

事業評価シート

番号 0940120 - 009

【1.基本情報】

事業名	100歳記念品贈呈事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和52年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市100歳到達者記念品贈呈事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	長年にわたり社会に貢献し100歳を迎えた高齢者に敬意を表すとともに、長寿を祝福する。	
事業の内容	老人の日(9月15日)前後に、対象者の自宅等へ記念品を配送する。	
事業の対象	何を	記念品
	誰に (対象者・対象者数)	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	老人の日(9月15日)前後に、対象者の自宅等へ民間業者による配送をする。
令和元年度 (実施内容)	100歳の誕生日を迎える高齢者109人に記念品を配送した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	476	15	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	476	15	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	事務用品費	3,087	268	2,338
	委託料	0	113	150
	その他	0	10	33
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,087	389	2,521

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,721	865	3,201

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,721	865	3,201

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	100歳の高齢者	100歳の高齢者	100歳の高齢者
受益者数	83	81	103
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44,831	10,673	31,078

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	贈呈人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	83	81	103

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	贈呈を受けた人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	83	81	103

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは適切である。 岐阜市の100歳高齢者を岐阜市が祝福するものであり、民間にはなじまない。なお、国からも祝品等が贈呈されるが、これとは別に市として対象者を祝福することは適正と考えられる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国からの祝品等の贈呈と同時に、市からの記念品も配送をしている。 平成30年度から、職員による戸別訪問から業者による配送に切り替え、業務の効率化を図ることができた。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ほとんどの対象者からは好意的に受け止められており、100歳の節目を祝福するという事業の目的は達成できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	近年の長寿社会により、100歳となる方は増加しており、高額な記念品を贈呈することに公平性は保たれなくなってくる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは適切である。 また、平成30年度から、職員による戸別訪問から業者による配送に切り替え、業務の効率化を図った。

事業評価シート

番号 0940120 010

【1.基本情報】

事業名	三田洞神仏温泉運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社 三和サービス	
実施期間	昭和42年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市三田洞神仏温泉条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。	
事業の内容	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場を提供する三田洞神仏温泉の管理運営を、指定管理者に委託する。	
事業の対象	何を	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場として、三田洞神仏温泉を
	誰に (対象者・対象者数)	主に60歳以上の高齢者と障がい者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して、低額の料金で提供する。
令和元年度 (実施内容)	高齢者及び障がい者に、健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から臨時休館としたが、1日当たりの平均利用者数はほぼ横ばいである。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		56,797	55,904	55,654
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	40,200	40,300	40,350
	需用費	11,263	11,673	11,311
	その他	5,335	3,931	3,993
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		13,741	15,393	15,393
計(D)=B+C		70,538	71,297	71,047

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	71,014	71,773	71,557

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	16,357	15,420	14,328
その他			
計(F)	16,357	15,420	14,328

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	54,657	56,353	57,229

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	主に市内の高齢者及び障がい者	主に市内の高齢者及び障がい者	主に市内の高齢者及び障がい者
受益者数	84,123	80,271	73,306
受益者負担額(千円)	16,357	15,420	14,328
受益者負担率(%)	23.0%	21.5%	20.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	650	702	781

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	298	298	298
実績値	298	298	273

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	82,000	82,000	82,000
実績値	84,123	80,271	73,306

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図るために必要である。令和2年3月から、新型コロナウイルスによる臨時休館があったにもかかわらず、年間利用者数も多い。 指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	多くの高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供できている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの利用者があり、利用者の心身の健康の増進に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	年齢や障がいの有無、居住地の別(市内・市外)により利用料に差を設けており、受益者の特性により相応の負担をしてもらう仕組みになっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	主に高齢者に人気があり、平成29年度から開館時間の見直しを実施したところであり、当面は現状維持とする(ただし、合併処理浄化槽の耐用年数(令和4年度まで)が迫っており、その際には何らかの対応が必要になる。)

事業評価シート

番号 0940120 011

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動のため、老人福祉センター(和楽園)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
令和元年度 (実施内容)	老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から臨時休館とした。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		11,240	11,240	11,272
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	11,240	11,240	11,272
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		3,062	3,709	3,709
計(D)=B+C		14,302	14,949	14,981

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,778	15,425	15,491

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,778	15,425	15,491

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	16,795	15,406	12,724
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	880	1,001	1,217

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	294	293	291
実績値	294	293	266

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	23,000	23,000	18,000
実績値	16,795	15,406	12,724

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、やや効率性は良くない。また新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月臨時休館としたため、利用者数の落ち込みがみられた。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館のため、前年度より減少したものの、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 012

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(西部福社会館)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和49年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(西部福社会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(西部福社会館)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
令和元年度 (実施内容)	老人福祉センター(西部福社会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		10,881	10,881	10,908
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	10,881	10,881	10,908
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		2,064	2,154	2,154
計(D)=B+C		12,945	13,035	13,062

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,421	13,511	13,572

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,421	13,511	13,572

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	15,580	14,698	13,223
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	861	919	1,026

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	295	294	291
実績値	295	294	267

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	18,000	18,000	16,000
実績値	15,580	14,698	13,323

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館のため、前年度より減少したものの、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 013

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(三楽園)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(三楽園)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
令和元年度 (実施内容)	老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,329	4,329	4,345
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	4,329	4,329	4,345
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,329	4,329	4,345

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,805	4,805	4,855

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,805	4,805	4,855

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	3,831	3,674	2,784
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,254	1,308	1,744

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	294	293	291
実績値	294	293	266

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,900	3,900	3,900
実績値	3,831	3,674	2,784

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	複合施設ではなく単独施設であり、当該建物は本事業以外の用途には活用されていない。また、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年4千人近くの利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館のため、前年度より減少したものの、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 014

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動のため、老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
令和元年度 (実施内容)	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		20,150	20,150	20,232
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	20,150	20,150	20,232
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		7,929	8,002	8,002
計(D)=B+C		28,079	28,152	28,234

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	28,555	28,628	28,744

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	28,555	28,628	28,744

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	46,247	48,094	39,999
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	617	595	719

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	294	293	291
実績値	294	293	266

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	38,000	38,000	40,000
実績値	46,247	48,094	39,999

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館のため、前年度より減少したものの、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 | 0940120 | 015

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉健康センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応、会議室の貸し出しにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応、会議室の貸し出しを行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(みやこ老人センター)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
令和元年度 (実施内容)	老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応、会議室の貸し出しを行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		23,255	23,255	23,411
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	23,255	23,255	23,411
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		4,142	4,142	4,142
計(D)=B+C		27,397	27,397	27,553

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	27,873	27,873	28,063

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	841	843	832
その他			
計(F)	841	843	832

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	27,032	27,030	27,231

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	21,106	19,826	17,848
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,281	1,363	1,526

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	294	293	291
実績値	294	293	266

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	25,000	25,000	22,000
実績値	21,106	19,826	17,848

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館のため、前年度より減少したものの、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 016

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(友楽園)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(友楽園)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で開放する。			
令和元年度 (実施内容)	老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		9,578	9,578	9,616
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	9,578	9,578	9,616
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		1,002	1,002	1,002
計(D)=B+C		10,580	10,580	10,618

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,056	11,056	11,128

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,056	11,056	11,128

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	11,315	9,345	8,089
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	977	1,183	1,376

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	294	294	291
実績値	294	294	265

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	13,000	13,000	11,000
実績値	11,315	9,345	8,089

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、やや効率性は良くない。また新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に休館となり、利用者数の落ち込みがみられた。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年1万人前後の利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館のため、前年度より減少したものの、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 017

【1.基本情報】

事業名	ふれあいの館「白山」管理運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人 岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	平成4年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉会館条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢化社会の進展に伴い、高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。	
事業の内容	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談を受ける高齢者福祉会館(ふれあいの館「白山」)の管理・運営を指定管理者に委託する。	
事業の対象	何を	高齢者に対する総合的な情報提供及び各種講座の開催並びに会議室を
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して無料で(会議室を除く。)提供している。
令和元年度 (実施内容)	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談を受ける高齢者福祉会館(ふれあいの館「白山」)の管理・運営を指定管理者に委託した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		14,980	14,980	15,119
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	14,980	14,980	15,119
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		6,296	6,296	6,296
計(D)=B+C		21,276	21,276	21,415

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	21,752	21,752	21,925

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	5	4	4
その他			
計(F)	5	4	4

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	21,747	21,748	21,921

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	10,749	10,162	10,504
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,023	2,140	2,087

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	291	292	291
実績値	291	292	265

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11,000	11,000	11,000
実績値	10,749	10,162	10,504

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談対応等により高齢者の健康の増進及び教養の向上を図るための事業であり、適切である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携して実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年1万人前後の利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から臨時休館としたものの、前年度よりも利用者数は増加し、現状でも多くの利用者があり、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 018

【1.基本情報】

事業名	老人憩いの家運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
実施期間	昭和47 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	天満ホーム事業実施要領	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。	
事業の内容	老人憩いの家(天満ホーム)事業を委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。	
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人憩いの家(天満ホーム)を
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して無料で開放する。
令和元年度 (実施内容)	老人憩いの家(天満ホーム)事業を委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		8,030	7,959	7,986
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	7,420	7,427	7,384
	光熱水費等	611	532	602
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		8,030	7,959	7,986

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,347	8,276	8,326

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,347	8,276	8,326

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	11,953	10,580	8,865
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	698	782	939

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	294	293	291
実績値	294	293	264

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	14,000	14,000	12,000
実績値	11,953	10,580	8,865

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催等により高齢者の健康の増進及び教養の向上を図るための事業であり、適切である。 委託による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	複合施設ではなく単独施設であり、当該建物は本事業以外の用途には活用されていない。また、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年、1万人程度の利用者がおり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から臨時休館としたため、例年より利用者数が少なかった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	施設が入居する「岐阜市中央公民館分館」は、築53年が経過し老朽化が著しいことから、令和3年度からの「(仮称)中山道加納宿まちづくり交流センター」への機能移転を計画する。

事業評価シート

番号 0940120 019

【1.基本情報】

事業名	高齢者ふれあい入浴事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市浴場協同組合	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の孤独感を和らげ、健康の保持増進を図る。	
事業の内容	毎月2回(1日と15日)、70歳以上の高齢者に市内8箇所の公衆浴場を低額で開放することを、岐阜市浴場協同組合に委託する。	
事業の対象	何を	岐阜市浴場協同組合に加盟する公衆浴場8箇所を
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	毎月2回、低額(入浴料金の半額)で開放する。
令和元年度 (実施内容)	岐阜市浴場協同組合に委託し、毎月2回(1日と15日)、70歳以上の高齢者に市内8箇所(12月以降は7箇所)の公衆浴場を低額で開放した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	1,035	225	0		846	180
計(A)	1,986	255	951	30	1,866	210

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,318	2,262	2,262
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	2,318	2,262	2,262
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,318	2,262	2,262

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,304	3,213	4,128

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,304	3,213	4,128

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	10,122	9,860	9,248
受益者負担額(千円)	2,126	2,071	2,028
受益者負担率(%)	49.4%	64.5%	49.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	425	326	446

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間実施日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	192	192	192
実績値	192	192	184

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延べ利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12,096	12,096	12,096
実績値	10,122	9,860	9,248

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市内8箇所(12月以降は7箇所)の公衆浴場のみが対象であり、毎月2回(1日と15日)しか制度が適用されないことから、ややニーズに合わない点がある。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用1回当たりの市の負担額は入浴料の半額(210円ないしは200円)であり、費用対効果は高い。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間の延べ利用者数は、毎年1万人前後あり、有効性があると認められる。ただし、公衆浴場の数は減少傾向にあり、所在地の偏在化も進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	浴場所在地の偏在化が進んでおり、また、70歳以上限定の事業ではあるが、年齢要件を満たせば誰でも事業を利用できる。なお、入浴料の半額は受益者が負担する仕組みになっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	浴場所在地の偏在化が進んでいるものの、多くの利用者があり、費用対効果も高いため、現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 - 020

【1.基本情報】

事業名	高齢者おでかけバスカード交付事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和51年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則	

【2.事業概要】

事業の目的	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対し、外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。				
事業の内容	70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できるバスカードを交付する。バスカードには初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付ける。				
事業の対象	何を	敬老バスカードを			
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付けて交付する。			
令和元年度 (実施内容)	70歳以上の高齢者に、市内運行のバスに使用できる、特典付きのバスカードを交付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,072	160	4,914	155	5,270	155
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,072	160	4,914	155	5,270	155

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		83,272	95,210	81,057
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	扶助費	78,792	78,316	77,256
	郵便料等	4,231	4,229	3,488
	委託料	0	12,431	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		83,272	95,210	81,057

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	88,344	100,124	86,327

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	480	459	473
計(F)	480	459	473

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	87,864	99,665	85,854

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	65,694	62,872	73,000
受益者負担額(千円)	213,299	212,091	212,790
受益者負担率(%)	241.4%	211.8%	246.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,337	1,585	1,176

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	おでかけバスカード交付率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	75	75	75
実績値	72	71	75

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	おでかけバスカード利用件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,300,000	1,300,000	1,300,000
実績値	1,337,190	1,335,070	1,319,526

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る事業であり、市民のニーズに合致している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。)。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	非常に多くの利用があり、高齢者が外出するきっかけを創出できていることから、費用対効果は高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。)
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	受益者数(交付件数)、利用件数ともに極めて多く、期待した成果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	初回3,000円分を除けば、受益者が乗車賃の8割を負担するようになっており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年度より、不要カード返還時のワンストップサービスを実現し、市民の利便性向上と事務の効率化を図った。高齢者の外出促進、生きがいづくりに寄与するため、現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 - 021

【1.基本情報】

事業名	老人健康農園運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人健康農園運営要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがい・健康づくりを図る。	
事業の内容	1区画当たり15㎡の農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	1区画当たり15㎡の農地
	誰に (対象者・対象者数)	60歳以上の高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	年間4,400円で貸し出す。(令和元年度…計12農園、535区画)
令和元年度 (実施内容)	1区画当たり15㎡の農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,902	60	1,902	60	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	2,025	2,202	2,200
	需用費	558	648	874
	工事請負費	0	100	735
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,614	2,987	3,840

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,516	4,889	5,880

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	2,427	2,363	2,114
その他			
計(F)	2,427	2,363	2,114

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,089	2,526	3,766

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	563	548	483
受益者負担額(千円)	2,427	2,363	2,144
受益者負担率(%)	53.7%	48.3%	36.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,710	4,609	7,797

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農園数	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	老人健康農園利用率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	95	95	95
実績値	87	83	90

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者の生きがい・健康づくりを図ることは、市民ニーズに適合する。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。なお、市内には民営の「市民農園」があり、性格が重複する部分がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者から利用料を徴収しており、利用率も高い。 ただし、頻繁にトラブル(作物の盗難、設備の破損等)が発生しその都度対応を迫られるため、人にかかるコストは高い。 岐阜市老人クラブ連合会に委託実施している。広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用率は高く、市民に作物を栽培・収穫する機会を提供し、高齢者の生きがい・健康づくりに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者から利用料を徴収しており、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	土地の賃借料を利用者からの負担でほぼ賄っており、高齢者の生きがい・健康づくりに寄与している面からも現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 022

【1.基本情報】

事業名	高齢者福祉大会事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいを確立し、高齢者相互の理解を深める。	
事業の内容	高齢者福祉の向上への貢献に対する表彰や福祉関係の研修会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	岐阜市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催を
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員ほかに
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市高齢者福祉大会1回、ブロック別福祉大会5回の計6回開催する。
令和元年度 (実施内容)	高齢者福祉の向上への貢献に対する表彰や福祉関係の研修会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	349	11	349	11	374	11
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	349	11	349	11	374	11

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,357	1,429	1,456
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	1,357	1,429	1,456
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,357	1,429	1,456

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,706	1,778	1,830

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,706	1,778	1,830

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	2,755	2,745	2,655
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	619	648	689

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	大会数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	述べ参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,100	3,000	2,900
実績値	2,755	2,745	2,655

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内の高齢者が協働で高齢者福祉大会を開催することにより、生きがいの確立及び老人クラブ活動の充実、強化、拡大を図るための事業であり、適切である。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施する事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受益者1人当たりの委託料は500円程度であり、費用対効果は高い。 会員自身が高齢者であり、また、クラブを挙げて生きがい作り等に積極的に取り組んでおり、市内全域に幅広い勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に事業を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	概ね3,000人程度の高齢者が大会に参加しており、老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいつくりに貢献しており、効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の高齢者の福祉増進を目的とした事業であり、受益者・受益者負担とも適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者1人当たりのコストは安く、老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいつくりに貢献しており、現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 - 023

【1.基本情報】

事業名	外国人等高齢者福祉金支給事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市外国人等高齢者福祉金支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図る。	
事業の内容	大正15年4月1日以前に出生し、岐阜市に外国人登録をしている人で、国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に、月10,000円の福祉金を支給する(所得制限あり)。	
事業の対象	何を	高齢者福祉金を
	誰に (対象者・対象者数)	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に
	どのくらい (具体的 数値で)	月額10,000円を支給する。
令和元年度 (実施内容)	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に、月額10,000円の福祉金を支給した(所得制限あり)。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		750	410	280
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	扶助費	750	410	280
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		750	410	280

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,226	727	620

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,226	727	620

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	年金のない外国人等	年金のない外国人等	年金のない外国人等
受益者数	8	4	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	153,188	181,750	310,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	福祉金支給該当者数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	9	5	4
実績値	8	4	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	福祉金支給額		単位 円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,080	600	480
実績値	750	410	280

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	該当者の福祉向上に寄与している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本事業だけで生計を維持できるほどのものではないが、該当者の福祉の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	年々、該当者は減少しているが、外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 - 024

【1.基本情報】

事業名	老人鍼灸等施術料助成事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和55年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保険外はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
事業の内容	岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券を1年分6枚交付する。(所得制限あり)				
事業の対象	何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券を			
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	1年で6回分助成。(施術料1回4,200円のうち、1,400円を助成。残り2,800円は、施術者と受療者が半額ずつ負担。)			
令和元年度 (実施内容)	岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券を1年分、6枚交付した。(所得制限あり)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,219	70	2,219	70	2,380	70
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,219	70	2,219	70	2,380	70

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,092	2,821	3,042
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	扶助費	2,828	2,535	2,750
	印刷製本費	109	137	139
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,092	2,821	3,042

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,311	5,040	5,422

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,311	5,040	5,422

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	661	626	648
受益者負担額(千円)	2,828	2,535	2,750
受益者負担率(%)	53.2%	50.3%	50.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,035	8,051	8,367

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	交付枚数	単位	枚
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,296	5,296	5,296
実績値	3,936	3,750	3,869

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受療率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	49	49	49
実績値	55	52	53

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市の負担は施術料の3分の1のみであるが、交付した補助券の5割以上が使用されているなど、費用対効果は高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、広域的に実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	交付した補助券の5割以上が使用されており、高齢者の健康保持及び福祉増進にある程度成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、施術者・受療者にも相応の負担を求めていることから、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	類似の事業は中核市の7割以上で行われており、受益者負担も1/3はあることから、当面は現状維持が妥当と考える。

事業評価シート

番号 0940120 025

【1.基本情報】

事業名	文化施設無料優待券交付事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者文化施設無料優待券交付事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	外出する機会が少なくなりがち高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図る。	
事業の内容	70歳以上の高齢者に、シルバーカードを交付する。カードの提示により、無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェイ等)で入場できるほか、岐阜タカシマヤにおける買い物で5%の割引が受けられる。	
事業の対象	何を	無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典を受けられるシルバーカード
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者
	どのくらい (具体的数値で)	全員に交付する。
令和元年度 (実施内容)	70歳以上の高齢者に、シルバーカードを交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	539	17	578	17
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	539	17	578	17

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		450	650	598
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	郵便料	450	650	598
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		450	650	598

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	926	1,189	1,176

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	926	1,189	1,176

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	7,256	6,981	6,235
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	128	170	189

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	シルバーカード交付人数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7,358	7,019	6,481
実績値	7,256	6,981	6,235

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用件数(公共施設のみ)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	23,500	24,000	24,500
実績値	30,094	25,386	28,326

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、ニーズは高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自制度であることから、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	カードの交付にかかるコストは廉価であるが、毎年多くの利用があり、費用対効果は高い。 マイナンバーカード等、事業開始当時は存在しなかったさまざまな公的証明書が発行されるようになり、それらで「70歳以上の岐阜市民であること」が確認で可能であることから、一律にシルバーカードを配布することの要否について検討すべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年多くの利用があり、高齢者への外出のきっかけの提供、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、一部施設では受益者負担も発生するため、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	非常に多くの利用がある事業であり、事業効果は高い。よって、現在のような高齢者を対象とした文化施設無料優待等の事業は継続すべきである。 一方で、その利用証としてのシルバーカードの発行は、介護保険証、マイナンバーカード、運転経歴証明書、おでかけバスカードなど、事業開始当初にはなかった公的証明書が数多く発行されるようになったことから、見直しを検討する。

事業評価シート

番号 0940120 - 026

【1.基本情報】

事業名	介護予防事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。				
事業の内容	岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、IADL訓練事業を実施する。				
事業の対象	何を	転倒予防教室等の開催			
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者及びその家族			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間で計300回(転倒予防教室…100回、認知症介護教室…100回、IADL訓練事業…100回)開催する。			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市社会福祉協議会に事業を委託し、転倒予防教室等を年間300回開催した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		12,179	10,650	10,859
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	12,179	10,650	10,859
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		12,179	10,650	10,859

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,496	10,967	11,199

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,496	10,967	11,199

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族
受益者数	9,711	8,348	8,271
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,287	1,314	1,354

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	317	300	300
実績値	317	300	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7,780	7,500	7,500
実績値	9,711	8,348	8,271

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う事業であり、健康寿命の延伸につながるためニーズは高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	平成30年度から講座を再編し総開講数を減らしたが、それでも8千人以上の参加者があり、委託料を参加者1人当たりに換算すると約1,300円と、費用対効果は高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度から講座を再編し総開講数を減らしたが、それでも8千人以上の参加者があった。過去にも概ね1万人前後の参加者が得られており、効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行うものであり、健康寿命の延伸の観点から適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の介護予防は、健康寿命の延伸の観点から重要な施策であり、現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 - 027

【1.基本情報】

事業名	家族介護教室事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。				
事業の内容	岐阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。				
事業の対象	何を	家族介護教室			
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者を介護している家族や近隣の援助者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間25回開催する。			
令和元年度 (実施内容)	岐阜市社会福祉協議会に委託し、地域の公民館等で家族介護教室を年間25回開催した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		898	887	904
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	898	887	904
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		898	887	904

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,057	1,046	1,074

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	350	342	348
県支出金	175	171	174
市債			
使用料・手数料			
その他	198	205	209
計(F)	723	718	731

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	334	328	343

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	高齢者を介護している家族等	高齢者を介護している家族等	高齢者を介護している家族等
受益者数	681	618	561
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	490	530	611

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	29	25	25
実績値	29	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	800	680	680
実績値	681	618	561

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、長寿社会にあってニーズは高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料を参加者1人当たりで算出した費用対効果は高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年550人以上の参加者が得られており効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、要介護高齢者の福祉を向上させる効果があることから適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の家族介護予防は、長寿社会にあってニーズは高く、重要な事業であり、現状維持とする。

事業評価シート

番号 0940120 028

【1.基本情報】

事業名	全国健康福祉祭(ねんりんピック)派遣補助事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会
実施期間	平成6年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者生きがい対策補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会参加を促進する。	
事業の内容	新しい高齢者像の創造、健康づくりの推進等高齢者の積極的な社会参加の一層の促進を図るため、国が毎年、全国持ち回りで開催する全国健康福祉祭(ねんりんピック)に岐阜県の代表として出場する岐阜市出身の高齢者に対して、1人当たり3,000円を助成する。同時に市長を交えての激励会を行う。	
事業の対象	何を	出場選手補助金
	誰に (対象者・対象者数)	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者(13人)
	どのくらい (具体的 数値で)	39,000円(1人当たり3,000円×13人)
令和元年度 (実施内容)	令和元年11月9～12日に和歌山県で開催された第32回全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピック紀の国わかやま2019)に出場する岐阜市民の選手の激励会を行い、1人当たり3,000円の激励金を手渡した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		90	84	39
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	90	84	39
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		90	84	39

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	249	243	209

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	249	243	209

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ねんりんピック出場者	ねんりんピック出場者	ねんりんピック出場者
受益者数	30	28	13
受益者負担額(千円)	2,035	1,899	700
受益者負担率(%)	818.9%	783.1%	334.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,283	8,661	16,077

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	募集人数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	30	28	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	30	28	13

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の生きがいや健康づくり活動を推進する岐阜市老人クラブ連合会に選手派遣事業の一部を助成することは適切であると考えます。 国等が主催し、全国持ち回りで開催される大会へ県代表として出場する市民を激励し、活躍を祈念することは必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大会出場選手のモチベーションに寄与している。 大会出場選手を激励する意味合いの事業で、他に効率的な方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和2年度に予定されていた岐阜大会が新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期となったため、引き続き機運を盛り上げていく必要がある。

事業評価シート

番号 0940120 - 029

【1.基本情報】

事業名	愛の一声運動推進員設置事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	日常生活を見守り、安否を確認し、孤独感を癒す。				
事業の内容	民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。				
事業の対象	何を	一声をかけ、安否確認を行う。			
	誰に (対象者・対象者数)	65歳以上一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯			
	どのくらい (具体的 数値で)	週に2～3回			
令和元年度 (実施内容)	ひとり暮らし高齢者の方の日常生活を見守り、安否を確認し、孤独感の解消を図るため、地域で活動する推進員を設置した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,401	4,640	3,887
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	推進員謝礼	5,401	4,640	3,887
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,401	4,640	3,887

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,433	4,672	3,921

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,433	4,672	3,921

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	見守られている人数(年度末)	見守られている人数(年度末)	見守られている人数(年度末)
受益者数	412	344	268
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,186	13,581	14,631

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	推進員登録者数	単位	人数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	490	410	400
実績値	400	357	274

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守られている人数(年度末)	単位	人数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	490	420	410
実績値	412	344	268

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ひとり暮らし高齢者世帯が増加している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	高齢者の見守りは行政だけでは限界があり、市から委嘱を受けた推進員と連携することで、効率的に見守り活動が実施できている。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ひとり暮らし高齢者等を見守り、安否を確認し、孤独感の解消に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の孤立防止は高齢者福祉計画の重点施策であり、現状維持が適当である。

事業評価シート

番号 0940120 - 030

【1.基本情報】

事業名	緊急通報体制支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※	緊急通報体制支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らしの高齢者等が急病や、災害等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。				
事業の内容	家庭での急病や事故に備えて緊急通報装置を設置し、利用者から通報があった場合、消防署につながり、協力員や、救急車等が駆けつける。				
事業の対象	何を	緊急通報用特殊電話機			
	誰に (対象者・対象者数)	65歳以上のひとり暮らし・ねたきり等を抱える高齢者世帯			
	どのくらい (具体的数値で)	1世帯に1台貸与			
令和元年度 (実施内容)	緊急通報装置を貸与し、ひとり暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		7,017	6,297	6,594
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	扶助費	4,939	4,003	3,757
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		7,017	6,297	6,594

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,047	6,327	6,628

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,047	6,327	6,628

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者
受益者数	830	753	717
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,490	8,403	9,244

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	緊急通報装置稼働台数	単位	台数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	980	820	810
実績値	830	753	717

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	緊急通報システム出動件数	単位	件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	185	156	126

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者世帯が増加している。 市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防司令部の協力もあり、委託料を他都市の同様の事業より、低価格で委託を行っている。 市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一定の出動件数があり、市民の生命を守るのに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	一定の所得のある高齢者に対して、設置に際し、受益者負担を検討する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者負担については検討の余地があるが、事業自体は市民の生命を守るために必要な事業なため、継続していく。

事業評価シート

番号 0940120 031

【1.基本情報】

事業名	福祉器具給付事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉器具給付事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	在宅のねたき高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等が安心して安定した在宅生活ができる。				
事業の内容	在宅のねたき高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等に福祉器具を給付する。				
事業の対象	何を	ガス漏れ警報器、電磁調理器			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね65歳以上の要援護高齢者			
	どのくらい (具体的 数値で)	各種1台ずつ、費用負担基準に応じて			
令和元年度 (実施内容)	安心して自立した生活ができるようガス漏れ警報器、電磁調理器等を給付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		183	144	135
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	扶助費	183	144	135
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		183	144	135

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	193	154	145

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	183	144	135
計(F)	183	144	135

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10	10	10

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	福祉器具給付者	福祉器具給付者	福祉器具給付者
受益者数	5	2	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,040	5,150	2,575

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	福祉器具給付者		人数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	5	2	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	福祉器具給付者		人数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	5	2	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域包括ケアシステムを構築するために必要な施策である。 経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。 経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	所得により本人負担を求めており、受益者負担の面から公平性を担保できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	消防法の改正に伴い、令和元年度から、福祉器具の対象品目を見直した(火災報知器、自動消火器を対象品目から除外)。

事業評価シート

番号 0940120 - 032

【1.基本情報】

事業名	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	ライフサポートジャパン	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らし等の高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。	
事業の内容	65歳以上のひとり暮らし高齢者、又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯の高齢者を、在宅内に設置した「人体感知センサー」で常時見守り、センターで定期的にモニタリングし、24時間以内にセンサーの反応がない場合はセンターから電話で安否確認を行い、電話での確認ができない場合には協力員等に確認を依頼することにより、日々の見守りを行うものである。	
事業の対象	何を	人体感知センサーを設置
	誰に (対象者・対象者数)	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らしの高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯
	どのくらい (具体的数値で)	一世帯一台貸与
令和元年度 (実施内容)	ひとり暮らし等の高齢者宅に「人体感知センサー」を設置した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,222	1,128	1,090
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	1,222	1,128	1,090
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,222	1,128	1,090

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,254	1,160	1,124

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,254	1,160	1,124

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	設置世帯	設置世帯	設置世帯
受益者数	80	73	72
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,671	15,886	15,611

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	設置世帯数	単位	世帯数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	140	90	90
実績値	80	73	72

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	通信受信件数	単位	件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	9	15	23

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者は増加している。 民間業者に委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安否確認に関する事業である。 国・県が実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	持病を抱え、ひとり暮らしをする高齢者の在宅生活維持に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	所得制限を設けており、受益者負担は公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 | 0940120 _ 033

【1.基本情報】

事業名	配食による安否確認				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	秋田屋食品 ほか	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市配食による安否確認事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	在宅で生活し続けることについて援護が必要な高齢者食生活の改善及び健康増進を図り、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。	
事業の内容	デイサービスセンター及び民間業者に委託し、昼食及び夕食を配食した際、安否確認を行う。	
事業の対象	何を	食事(弁当)の配達
	誰に (対象者・対象者数)	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯
	どのくらい (具体的 数値で)	昼食及び夕食を365日
令和元年度 (実施内容)	在宅高齢者の食生活の改善及び健康増進を図り、栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに安否の確認を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		9,172	11,670	13,929
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	9,172	11,670	13,929
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		9,172	11,670	13,929

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,182	11,680	13,939

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,182	11,680	13,939

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者
受益者数	1,872	1,718	1,702
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,905	6,799	8,190

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	平均利用者/月	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	220	160	150
実績値	156	143	142

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	安否確認が行われた回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60,000	41,958	42,000
実績値	43,778	40,729	41,579

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	安否確認を兼ねた配食であり、ひとり暮らし高齢者等の見守りに寄与している。 国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域をカバーするために必要な経費である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	配食数自体は減少傾向にあるが、食の確保と安否確認という高齢者の在宅生活の維持のために必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	食事の実費は本人負担で、市が負担するのは、安否確認に要する費用のみなので、受益者負担の面からも公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者が少ない郊外地域へ配達のコストがかさむこと、365日体制を維持するための人員の確保などの問題から、受託事業者が減少している。制度を維持していくために、遠隔地の配達に加算を設けるなどの対応を検討する必要がある。

事業評価シート

番号 0940120 034

【1.基本情報】

事業名	生活管理指導短期宿泊事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	養護老人ホーム	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等が、疾病ではないが体調不調な状態に陥った状態など、一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホームの短期入所用ベッド等を活用して短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。				
事業の内容	要介護認定で非該当と判定された、基本的な生活習慣が欠如している概ね65歳以上の高齢者等が、短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。利用者負担は1日につき381円(被保護世帯は免除)。飲食費等は実費負担。				
事業の対象	何を	短期間の宿泊により、日常生活に対する生活指導、支援			
	誰に (対象者・対象者数)	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等			
	どのくらい (具体的 数値で)	3ヶ月に1週間程度			
令和元年度 (実施内容)	養護老人ホームの短期入所施設を活用し、短期間の宿泊により、体調の調整を図り、要介護状態への進行を防止した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和29年度決算額		令和30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		568	1,528	2,305
直接事業費の主な内訳		令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	568	1,528	2,305
減価償却費【施設管理】※(C)		令和29年度額(千円)	令和30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		568	1,528	2,305

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	600	1,560	2,339

【4.収入】

収入内訳	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	600	1,560	2,339

【6.コストバランス】

	令和29年度	令和30年度	令和元年度
事業受益者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者
受益者数	5	16	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	119,940	97,481	123,105

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等	単位	人
	令和29年度	令和30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	5	16	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	基本的な生活習慣が改善されたひとり暮らし高齢者等	単位	人
	令和29年度	令和30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	5	16	19

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者が増加している。 市が実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の生活習慣改善に寄与した。 養護老人ホームに事業運営委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の在宅生活への支援が地域包括システム構築に必要不可欠なものであり、同事業の果たす役割は重要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者に自己負担金を求めている、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 | 0940120 _ 035

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅等安心確保事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人 岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	平成3年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らしや高齢者世帯が生活援助員のケアを受けながら、自立して、安全かつ快適な生活を営むこと。				
事業の内容	ふれあいハウス白山に、居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、在宅での生活を支援する。				
事業の対象	何を	生活援助員によるケアと高齢者に配慮された住宅			
	誰に (対象者・対象者数)	ふれあいハウス白山に、居住する高齢者			
	どのくらい (具体的 数値で)	19世帯			
令和元年度 (実施内容)	高齢者世話付住宅(ふれあいハウス白山)に生活援助員を設置し、入居者の生活指導・相談、安否確認等を行い居住の安定を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和29年度決算額		令和30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,437	3,535	3,566
直接事業費の主な内訳		令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	3,437	3,535	3,566
減価償却費 【施設管理】※ (C)		令和29年度額(千円)	令和30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,437	3,535	3,566

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,469	3,567	3,600

【4.収入】

収入内訳	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,341	1,361	1,373
県支出金	670	681	687
市債			
使用料・手数料			
その他	756	813	820
計(F)	2,767	2,855	2,880

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	702	712	720

【6.コストバランス】

	令和29年度	令和30年度	令和元年度
事業受益者	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯
受益者数	19	19	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36,932	37,458	37,895

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支援を受ける世帯数(年度末)	単位	世帯数
	令和29年度	令和30年度	令和元年度
目標値	19世帯	19世帯	19世帯
実績値	17世帯	19世帯	19世帯

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援を受ける世帯数(年度末)	単位	世帯数
	令和29年度	令和30年度	令和元年度
目標値	19世帯	19世帯	19世帯
実績値	17世帯	19世帯	19世帯

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の孤立防止策は高齢者福祉計画の重点施策である。 ふれあいハウス白山はシルバーハウジングプロジェクトにより建設された市営住宅であり、市が事業を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。 市以外で実施はできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市営住宅に付随するサービスであり、入居者は家賃や共益費を負担しており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 036

【1.基本情報】

事業名	生活支援ハウス運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	介護保険法(平成9年法律第123号)に規定する指定通所介護事業所又は通所リハビリテーション事業を行う介護老人保健施設を営業者で、適切に事業を運営できると認められる社会福祉法人等	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市生活支援ハウス運営事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業の内容	高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供し、利用者に対する各種相談、助言を行うとともに緊急時の対応を行う。また、利用者が虚弱等に伴い、通所介護、訪問介護等介護サービス及び保健福祉サービスを必要とする場合は、必要に応じ、利用手続きの援助等を行う。また、利用者と地域住民との交流を図るための各種事業及び交流のための場の提供等を行う。	
事業の対象	何を	住居の提供
	誰に (対象者・対象者数)	原則として60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することの不安のあるもの。
	どのくらい (具体的 数値で)	定員20人
令和元年度 (実施内容)	高齢者等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和29年度決算額		令和30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		13,780	13,780	13,780
直接事業費の主な内訳		令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	13,780	13,780	13,780
減価償却費【施設管理】※(C)		令和29年度額(千円)	令和30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		13,780	13,780	13,780

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,812	13,812	13,814

【4.収入】

収入内訳	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和29年度決算額(千円)	令和30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,812	13,812	13,814

【6.コストバランス】

	令和29年度	令和30年度	令和元年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	11	9	8
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,255,636	1,534,633	1,726,750

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	入居者	単位	人
	令和29年度	令和30年度	令和元年度
目標値	20	20	20
実績値	11	9	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	サービスの提供を受けた人	単位	人
	令和29年度	令和30年度	令和元年度
目標値	20	20	20
実績値	11	9	8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者の孤立死が問題になっている。 国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	高齢者の安心安全な生活に寄与している。 市の委託事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の安心安全な生活に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	入居者は所得区分に応じた利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 037

【1.基本情報】

事業名	高齢者虐待防止事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者虐待防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)」の施行に伴い、高齢者虐待の定義が明確化され、虐待の防止と養護者への支援のため、国民や国、地方公共団体の責務などが規定された。その内容を広く一般に周知し、高齢者虐待の防止及び早期発見に努め、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	
事業の内容	高齢者虐待の防止及び早期発見のため、パンフレットあるいは講座や研修会等を利用した啓発活動に努める。また、高齢者の権利擁護に関する相談窓口として、専門の嘱託員を配置し、虐待と認定した場合は、緊急ショートステイまたはやむを得ない措置による保護や、成年後見制度の利用などにより対応することとし、必要に応じて弁護士に援助を求めるなど、幅広い対応に努める。	
事業の対象	何を	高齢者の権利擁護に関する相談業務
	誰に (対象者・対象者数)	権利擁護を必要とする高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	権利擁護に関するパンフレットを配布。高齢者虐待に関する研修及び福祉の措置の実施。
令和元年度 (実施内容)	パンフレットあるいは講座や研修会等を利用した啓発。 高齢者虐待に関する福祉の措置の実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		901	469	768
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	措置費	449	0	288
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		901	469	768

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	933	501	802

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	933	501	802

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	虐待通報件数	虐待通報件数	虐待通報件数
受益者数	109	54	121
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,557	9,272	6,628

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	虐待通報件数	単位	件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	109	54	121

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	やむを得ない措置延人数	単位	人数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	21	0	3

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の権利擁護のために必要である。 高齢者虐待防止法で市の責任が規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者虐待の被虐待者を保護した。 高齢者虐待への対応は市の責務である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者虐待の被虐待者を保護した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 038

【1.基本情報】

事業名	軽費老人ホーム事務費補助				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成8年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	軽費老人ホームの利用料の減免(事務費の一部)に要する経費の一部を補助することにより、居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図る。				
事業の内容	軽費老人ホーム利用者から徴収する利用料のうち事務費の一部を減免する。				
事業の対象	何を	社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める設置及び運営要綱に基づき徴収すべき事務費。			
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人等が設置する利用料のうち事務費の一部を減免する。			
	どのくらい (具体的数値で)	11施設			
令和元年度 (実施内容)	軽費老人ホーム利用者から徴収する利用料のうち事務費の一部を減免するため補助した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		257,650	261,832	272,378
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	257,650	261,832	272,378
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		257,650	261,832	272,378

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	257,682	261,864	272,412

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	257,682	261,864	272,412

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	338	349	351
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	762,372	750,326	776,103

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設数	単位	施設
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11	11	11
実績値	11	11	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	入居者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	370	370	370
実績値	338	349	251

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	老人福祉法に位置付けられた施設である。 中核市業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。 中核市業務である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	入居者は所得に応じて、サービス利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 039

【1.基本情報】

事業名	成年後見制度利用支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力不十分な方の保護を図り、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。	
事業の内容	老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置の対象者のうち介護保険サービスの利用にあたって後見人等による支援を必要とするが、審判の申立を行う家族がいない等により市が審判の申立をすべきもののうち、後見人等の報酬等の必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められるものに対し、成年後見人等に対して支払う報酬の額を助成する。	
事業の対象	何を	成年後見人、保佐人及び補助人(以下「成年後見人等」という。)に支払う報酬に要する費用を助成する。
	誰に (対象者・対象者数)	後見人等による支援を必要とするが、審判の申立を行う家族がいない等により市が審判の申立をすべきもののうち、後見人の報酬について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者。
	どのくらい (具体的 数値で)	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用のため、その活動によって異なる。
令和元年度 (実施内容)	成年後見人等に支払う報酬額を助成することにより、成年後見人制度の利用を促進した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,332	3,313	4,287
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	2,252	3,248	4,287
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,332	3,313	4,287

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,364	3,345	4,321

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	905	1,275	1,650
県支出金	452	638	825
市債			
使用料・手数料			
その他	510	762	986
計(F)	1,867	2,675	3,461

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	497	670	860

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数
受益者数	9	13	20
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	55,189	51,515	43,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	後見人等への報酬件数	単位	件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	15	15
実績値	9	13	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	報酬の対象となった被後見人等の人数	単位	人数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	13	15	15
実績値	9	13	20

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	成年後見制度の普及が求められている。 市の事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の構築に貢献できた。 市の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の構築に貢献できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	報酬補助の対象となるのは、資力のない被後見人に限定されているので、公平性は担保されている。また、平成30年度より、成年後見制度の普及を目的に、市長申立ての対象者だけでなく、資力のない被後見人を報酬補助の対象へ拡大した。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	権利擁護のため必要な事業であり、改善の必要性も生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 040

【1.基本情報】

事業名	栄養改善配食サービス事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	秋田食品 ほか	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	食事の準備が困難で栄養改善を要する高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。	
事業の内容	民間業者に委託し、栄養改善と安否確認を目的に昼食及び夕食を配食する。	
事業の対象	何を	食事(弁当)の配達
	誰に (対象者・対象者数)	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯で低栄養のおそれのある者
	どのくらい (具体的 数値で)	昼食及び夕食を365日
令和元年度 (実施内容)	低栄養のおそれのある在宅高齢者の食生活の改善及び健康増進を図り、栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに安否の確認を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		69	97	130
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	69	97	130
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		69	97	130

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	79	107	140

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	17	19	33
県支出金	9	12	16
市債			
使用料・手数料			
その他	34	53	64
計(F)	60	84	113

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19	23	27

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	食事の準備が困難で栄養改善を要する 要支援者及び事業対象者	食事の準備が困難で栄養改善を要する 要支援者及び事業対象者	食事の準備が困難で栄養改善を要する 要支援者及び事業対象者
受益者数	2	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,600	23,300	27,300

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延配食数		回数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,800	360	360
実績値	346	362	341

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	栄養改善と安否確認が行われた回数		回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,800	360	360
実績値	346	362	341

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	低栄養の高齢者の栄養改善に必要な事業である。 市の総合事業に位置付けしている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内全域をカバーするために必要な経費である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	低栄養の高齢者の栄養改善に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	配食の食事に係る実費分は本人負担のため、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 041

【1.基本情報】

事業名	地域支え合い活動コーディネート事業補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会
実施期間	平成27年度～令和元年度		根拠法令 関連計画※	地域支え合いコーディネート事業補助金交付要綱 岐阜市地域福祉推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	福祉ニーズの多様化・高度化が進む中、住民が主体となった地域福祉事業の充実を図り、住民ひとりひとりが住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるふれあいのまちづくりをめざす。				
事業の内容	地域活動コーディネーターを配置し、地域福祉推進計画の重点施策である「日常・災害あんしん個別支援体制整備支援事業」「地域助け合い活動創出支援協議連絡票整備事業」「地域福祉活動関係者連携促進事業」を主に社協支部に対し、コーディネート業務を行う。				
事業の対象	何を	地域支え合い活動コーディネート事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	地域福祉の重点施策の計画値達成に必要なコーディネートに係る費用による			
令和元年度 (実施内容)	地域福祉推進計画の重点施策である「日常・災害あんしん個別支援体制整備支援事業」「地域助け合い活動創出支援協議連絡票整備事業」「地域福祉活動関係者連携促進事業」を推進した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		14,851	14,313	13,636
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	14,851	14,313	13,636
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		14,851	14,313	13,636

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,883	14,345	13,670

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,883	14,345	13,670

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ふれあい・いきいきサロンの開催箇所	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	238	248	260
実績値	242	267	272

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守りができている地区	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	23	31	33
実績値	23	32	34

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域包括システムの構築を目指すうえで、地域の支え合い活動の重要性が増している。 国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域福祉推進計画の重点施策を推進するために、岐阜市社会福祉協議会の地域活動コーディネーターの person 費の一部を補助するもので、必要な補助である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域福祉推進計画は、平成27年度から平成31年度までの5か年計画であり、毎年、進捗状況を審議会に諮っており、期待した効果を期待できるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域福祉推進計画は、岐阜市民全体を対象とするものであり、公平性が高い補助事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	第2期地域福祉計画の重点施策として推進していくため、補助事業ではなく、委託事業として実施する。

事業評価シート

番号 0940120 042

【1.基本情報】

事業名	支え合い活動実践者養成事業業務委託				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域福祉推進計画 岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、地域住民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築することを目的とする。	
事業の内容	地域福祉推進計画の重点施策である「支え合い活動を担う人材の養成」の具体的な取り組みとして、地域の支え合い4機能(「仲間づくり」「課題発見」「見守り」「助け合い」)を高めるためにコース分けし、各コースごとに地域福祉活動の運営ノウハウが習得できる研修を実施する。	
事業の対象	何を	概ね20時間程度の研修(講義及び実習)
	誰に (対象者・対象者数)	支え合い活動実践者養成研修の受講希望者
	どのくらい (具体的数値で)	100人養成
令和元年度 (実施内容)	地域住民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として支え合い活動実践者を養成。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,502	4,502	4,502
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	4,502	4,502	4,502
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,502	4,502	4,502

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,534	4,534	4,536

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,756	1,733	1,733
県支出金	878	867	867
市債			
使用料・手数料			
その他	990	1,035	1,035
計(F)	3,624	3,635	3,635

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	910	899	901

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	研修受講者	研修受講者	研修受講者
受益者数	67	61	61
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,578	14,733	14,770

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修受講者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	67	61	61

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守り活動のされている地域	単位	地区数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	23	31	31
実績値	23	32	34

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域福祉推進のために必要な事業である。 財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	成果指標は順調に推移している。 財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域福祉推進計画の重点施策であり、地域福祉の推進のために岐阜市社会福祉協議会に委託することが適切である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業は市民全般を対象としており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 043

【1.基本情報】

事業名	住民主体型デイサービス等補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	住民団体等
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通い地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。				
事業の内容	住民主体型デイサービス等を実施する団体等に1回5千円を上限に、補助金を交付する。				
事業の対象	何を	住民主体型デイサービス			
	誰に (対象者・対象者数)	要支援者及び事業対象者			
	どのくらい (具体的 数値で)	月4回			
令和元年度 (実施内容)	要支援者と事業対象者に対し、住民主体型デイサービスを提供する団体等を募集し、事業を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,502	3,022	4,005
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	1,502	3,022	4,005
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,502	3,022	4,005

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,534	3,054	4,039

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	376	604	1,014
県支出金	188	378	501
市債			
使用料・手数料			
その他	751	1,662	1,990
計(F)	1,315	2,644	3,505

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	219	410	534

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	住民主体型デイサービス開催回数	住民主体型デイサービス開催回数	住民主体型デイサービス開催回数
受益者数	229	792	757
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	955	517	705

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	住民主体型デイサービス参加団体	単位	参加団体数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	23	30
実績値	14	21	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	開催回数	単位	回数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	229	792	757

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防に資する集いの場に対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 市町村の事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 市町村の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	参加団体が増加傾向にあり、将来的にも発展が期待できる事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 044

【1.基本情報】

事業名	日常生活圏域協議体設置事業業務委託				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	地域包括支援センター	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりをするために、地域の関係者が集まって生活支援・介護予防サービスの体制整備を考える場を設置する。				
事業の内容	日常生活圏域協議体は、グループワーク形式で、毎回テーマを設定して話し合いを行い、地域資源や地域課題の洗い出しを行い、地域住民が主体となって課題を解決するための意思統一を行い、併せて、関係者のネットワークを構築する。				
事業の対象	何を	日常生活圏域ごとで実施される地区懇談会			
	誰に (対象者・対象者数)	協議体参加者			
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回			
令和元年度 (実施内容)	日常生活圏域13圏域全て、19か所の地域包括支援センターにおいて、日常生活圏域協議体を設置し、住民主体による高齢者の生活支援・介護予防サービスの創出のための協議を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		10,708	14,060	14,060
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	10,648	14,060	14,060
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,708	14,060	14,060

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,771	14,123	14,128

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	4,176	5,413	5,413
県支出金	2,088	2,707	2,707
市債			
使用料・手数料			
その他	2,356	3,254	3,234
計(F)	8,620	11,374	11,354

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,151	2,749	2,774

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者
受益者数	114,243	116,218	116,801
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19	24	24

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協議体の開催箇所		箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	19	19
実績値	15	19	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生活支援サービスの創出		件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	3
実績値	8	6	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である。 市町村の必須事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内19か所で日常生活圏域協議体事業が実施されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象としており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 045

【1.基本情報】

事業名	支え合いの仕組みづくり推進事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、事業の推進役として生活支援コーディネーターを配置する。	
事業の内容	生活支援コーディネーターは、日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、ニーズとサービスのマッチングを行うなど新たな生活支援サービス創出のためのコーディネート役を担う。	
事業の対象	何を	生活支援サービスや支え合い活動の創出
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	住民主体の支え合い活動(買い物支援や集いの場等)
令和元年度 (実施内容)	生活支援コーディネーターは、日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、ニーズとサービスのマッチングを行うなど新たな生活支援サービス創出のためのコーディネート役を担う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		10,760	10,504	10,476
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	10,760	10,504	10,476
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,760	10,504	10,476

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,823	10,567	10,544

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	4,196	4,044	4,033
県支出金	2,098	2,022	2,017
市債			
使用料・手数料			
その他	2,367	2,416	2,409
計(F)	8,661	8,482	8,459

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,162	2,085	2,085

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	高齢者	高齢者	高齢者
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協議体の開催箇所		箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	19	19
実績値	15	19	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生活支援サービスの創出		件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	3
実績値	8	6	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である。 市町村の必須事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	買い物支援3か所と集いの場7か所の生活支援サービスの創出を行った。(継続拡充5か所)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象としており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 046

【1.基本情報】

事業名	住民主体型訪問サービス補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	住民団体等
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内で住民主体型訪問サービスを運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、支援が必要な高齢者に生活支援サービスを提供し、要支援者等の在宅生活を支援する。				
事業の内容	住民主体型訪問サービス等を実施する団体に補助金を交付する。				
事業の対象	何を	住民主体型訪問サービス			
	誰に (対象者・対象者数)	要支援者及び事業対象者			
	どのくらい (具体的 数値で)	必要に応じて			
令和元年度 (実施内容)	要支援者と事業対象者に対し、住民主体型訪問サービスを提供する団体に事業を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		500	800	400
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	500	800	400
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		500	800	400

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	532	832	434

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	125	160	101
県支出金	63	100	50
市債			
使用料・手数料			
その他	250	440	199
計(F)	438	700	350

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	94	132	84

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	サービスを利用した要支援者及び事業対象者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者
受益者数	30	30	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,123	4,390	5,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	住民主体型訪問サービス参加団体	単位	参加団体数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	サービス提供回数	単位	回数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,000	2,000	1,000
実績値	600	842	462

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 市町村の事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 市町村の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 047

【1.基本情報】

事業名	高齢者緊急一時保護事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	養護老人ホーム	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者緊急一時保護事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者虐待や認知症に起因する徘徊等で保護された高齢者を速やかに保護し、高齢者の心身の安全を確保する。	
事業の内容	夜間や休日に警察が保護した高齢者を委託契約を結んだ特別養護老人ホームで一時保護することによって、高齢者の心身の安全を確保する。	
事業の対象	何を	宿泊場所の供与、食事の提供及び必要なサービスの提供
	誰に (対象者・対象者数)	虐待による一時避難が必要な者、認知症による徘徊のため保護が必要な者
	どのくらい (具体的 数値で)	2週間
令和元年度 (実施内容)	高齢者虐待や認知症徘徊で警察に保護された高齢者を、委託先の特別養護老人ホームに保護した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		476	358
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	476	358

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	508	392

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	508	392

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		短期宿泊利用者	短期宿泊利用者
受益者数		7	6
受益者負担額(千円)		1	0
受益者負担率(%)		0.2%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		72,529	65,333

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	緊急一時保護が必要な高齢者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		—	—
実績値		7	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	緊急一時保護が必要な高齢者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		—	—
実績値		7	6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者虐待や認知症徘徊で保護される高齢者が増加している。 市が実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護された高齢者の心身の安全に寄与した。 特別養護老人ホームに事業運営委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	虐待や認知症徘徊等で警察に保護された高齢者を速やかに保護し心身の安全を確保することは、安心安全な地域づくりに必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民税課税状況に応じて利用者に自己負担金を求めており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 O940120 - 048

【1.基本情報】

事業名	認知症サポーター等養成事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを要請することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。				
事業の内容	地域、職域、学校等において、認知症を理解し、簡単な見守り方法を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施する。				
事業の対象	何を	認知症サポーター養成講座			
	誰に (対象者・対象者数)	地域、職域、学校等において、認知症を理解し、簡単な見守り方法を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施する。			
	どのくらい (具体的 数値で)	令和元年度 サポーター養成者数 2,790人(3,356人)、累計受講者 35,689人(36,255人) 養成講座開催回数は 101回(113回) * ()は市が岐阜県の依頼を受け開催した養成講座を含む。			
令和元年度 (実施内容)	地域住民だけでなく、小中学校生徒やその父兄、大学生、職域では銀行や保険会社等における認知症の人と接することの多い部署などを対象に幅広くサポーター養成講座を実施。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		240	444	303
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	講座冊子購入	210	315	188
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		240	444	303

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	240	444	303

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	93	171	117
県支出金	47	86	58
市債			
使用料・手数料			
その他	53	100	70
計(F)	193	357	245

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	47	87	58

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	認知症患者、家族	認知症患者、家族	認知症患者、家族
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	認知症サポーター養成講座開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	-	-
実績値	112	117	101(113)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	認知症サポーター養成者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,000	3,200	3,200
実績値	2,967	3,483	2,790人(3,356人)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれるため、地域での理解を深める必要がある。 ②地域の実情に合わせてサポーター養成を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①認知症サポーターの増加 ②市民への啓発を行政が積極的に実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	中	認知症サポーター延べ養成者は35,689人(*36,255人)になっており、増加している。 *()は市が岐阜県の依頼を受け開催した養成講座を含む。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	国のオレンジプランとの整合性を確認しながら今後も認知症理解を深めるための普及啓発を進めていく必要があるため。